

近代日本のアカデミック・エリート

—学士院賞受賞者を対象として—

加 野 芳 正

目 次

- はじめに
1. アカデミック・エリート研究の視点
 2. エリート指標としての学士院賞
アカデミック・エリートとは
学士院賞について
 3. 学士院賞受賞者のキャリア分析
授賞分野
受賞年齢
出身地域
出身大学
勤務大学・機関
 4. 今後の課題—おわりにかえて

近代日本のアカデミック・エリート

—学士院賞受賞者を対象として—

加野芳正*

はじめに

我が国のエリートに関する実証的な調査研究は、麻生誠『エリート形成と教育』（福村出版、1967年）、『日本の学歴エリート』（玉川大学出版部、1991年）、萬成博『ビジネス・エリート』（中央公論社、1965年）、“The Japanese Business Leaders” Univ. of Tokyo Press, 1975、青沼吉松『日本の経営層』（日本経済新聞社、1965年）、高根正昭『日本の政治エリート』（中央公論社、1976年）、中久郎編『国会議員の構成と変化』（政治広報センター、1980年）、また、エリートのイデオロギーや価値意識を分析したものとして三宅一郎他著『平等をめぐるエリートと対抗エリート』（創文社、1985年）などが代表的なものであろう。これらの研究をみると経済界や政界、さらには官界におけるエリートが多く扱われる傾向にある。それらは、社会的権力所有の大きい支配者層を分析したものとして、研究の蓄積も少なくない。

近年では、特に教育社会学のフィールドを中心にエリート研究の守備範囲も広がり、軍事エリートや文芸エリート、さらには女性エリートにまで研究対象が拡大しており、エリート研究が一層の厚みを増している。そうした中であって、学問や学術の世界におけるエリート研究ははなはだ乏しい状況にあることは否めないであろう。もちろんいくつかの先行研究がないわけではない。例えば天野郁夫『日本のアカデミック・プロフェッショナル—帝国大学における教授集団の形成と講座制—』¹⁾は明治10年に、東京大学が成立してから明治26年の講座制の導入時まで、帝国大学とその前進校で教授ポストについた人たちのキャリアが明らかにされている。時代が明治26年までと限定されているとはいえ、著者自身が「アカデミック・エリート」という言葉を使用していることからわかるように、我が国のアカデミック・エリート研究として読んでいくことも可能であろう。確かに明治30年に京都帝国大学が誕生するまで、東京（帝国）大学は、我が国唯一の大学であったというだけでなく、その学部数や学生数においても最大規模であり、そして言うまでもなく、最も高い威信を今日なおもっている。その意味で、東京大学における教授団の研究は、アカデミック・エリートの研究と重なり合う部分が多いのも事実であろう。さらに、近代日本の科学史や学問史をたどっていけば、アカデミック・エリートたちの功績が理解できるという点で、基礎資料を提示してくれる²⁾。

ところで、アカデミック・エリートの研究がなぜ求められるのか、その必要性和意義について、二つの方向から考えていきたい。

第一に、私たちの社会では科学知識への依存が高まっており、そのことは「科学技術立国論」と

*香川大学 教育学部助教授（大学教育研究センター客員研究員）

いった言葉で表現されたりする。資源の乏しい我が国が、今後の国際社会の中である程度の地位を確保し、国際的な平和と安全に貢献するためには科学や技術の高度化が不可欠だという議論は、いささか聞き飽きたとはいえ、やはり無視することのできないものであろう。我が国における科学技術の現状を見ると、大学や研究者の数では世界屈指のレベルにあるが、そのわりに独創的・創造的業績は乏しいともいわれる。工業技術は世界の市場においてその優秀性を認められているが、その根底をなす原点的技術、種の技術は外国からの導入に依存した体質をもっている。それは、例えばノーベル賞受賞者の国際比較や、科学者人名辞典に載っている日本人の割合などによって確認することができる³⁾。したがって、独創的・創造的科学家をいかに育てていくか、ブレーク・スルー型の科学知識のポテンシャルをいかに高めていくかが、今後の我が国の科学政策にとって重要な課題になってこざるをえない。その場合、底辺を拡大していくのも一つの方法であろうが、世界に通用するトップレベルの科学家をいかに育てていくかが重要であろう。トーマス・クーンのパラダイム論に依拠すれば、科学の発展はごく一握りの科学家によって礎が築かれ、それを多くの科学家が共有するという図式で進んでいくと考えられるからである。その意味で、科学の発展という角度から科学家をとらえれば、エリート科学家を対象とした研究が重要になってこざるをえない⁴⁾。

第二にエリートの社会学的研究のなかにはたす、アカデミック・エリートの位置づけに関してである。これまでのエリート研究では、すでにみてきたように政治エリートや経済エリート、あるいは官界エリートに主眼がおかれてきた。たしかにこうした分野でのエリートは、他者に対する強制力や、意志決定によって及ぼすことのできる社会的影響力という点で大きな権力をもっている。しかし、科学家は発見や創造を通じて私たちの世界に大きな影響を与える。あるいは、世論の形成やオピニオンリーダーとして、私たちの生活世界に及ぼすところの影響も無視できない。政府の審議会委員となって実際の政策決定にかかわる場合も少なくないであろう。そして、世界と歴史を相手にして競争をするという意味では、はなはだグローバルな視点をもっている。その意味で、なるほど他者に対する物理的強制力をもたない（科学家の内部では、人事や研究へのオリエンテーションといった形での政治的権力を持つかもしれないが）し、経済的な力もないが、さまざまなエリートの中でも鍵（キー）となるエリートであるとも言えよう。「末は博士か大臣か」という表現は、今日では死語に近いとはいえ、近代日本において学者たちのもっていた社会的地位を端的に表したものにほかならない。その意味で、エリート研究に欠かしてはならない領域だと考えるのである。

1. アカデミック・エリート研究の視点

ここでアカデミック・エリート研究の視点について述べたい。エリート研究全般に通じるアプローチと、科学エリートの分析に特有の、しかも不可欠のアプローチがあるのではないか。その一つは、エリート研究においてしばしばなされるキャリアに関するアプローチである。これはとりわけ教育社会学のフィールドでなされてきた⁵⁾。教育という人間形成を扱う学問領域であってみれば、どのようなところ（地域や出身階層）に生まれ、どのような教育歴や職歴をたどったのか、また幼・少年期をどのように過ごしたのか、これらのことを明らかにしていくのは常道であるといっても

よい。本稿もまた、まずもってこの点を明らかにしていきたいと思う。

第2に、学問的社会化に関するアプローチである。科学者として人生を歩むためには、大学や大学院において比較的長期間の学問的な訓練を受けるのが普通である。そして、そこには師匠と弟子との人間的な結び付きができる。そのことが学問的なスタイルや業績に決定的な影響を及ぼす。ノーベル賞受賞者からノーベル賞受賞者が生まれるといわれるように、エリート科学者は、エリート科学者から教えを受ける比率がたいへん高いのではないだろうか。とりわけ我が国では、学部と大学院を同じ大学で過ごすことが多いから、そうした人間関係はいきおい密接にならざるをえない。そこに学派や学党が生じることになる。科学活動は人間の行為であるから、単に制度の問題に還元しないで、科学的活動の人間的な側面に焦点を当てていく必要がある。

第3にパラダイム論の視点である。トーマス・クーンがその著『科学革命の構造』のなかで述べたように⁶⁾、科学知識は累積的に知識が積み上げられて発展していくという考え方を排斥していく。彼によれば、あるパラダイム（ある研究分野における問題発見とその謎解きの基準）が学界に定着するとその後、それを規範とする「通常科学」(normal science)が発達するが、そのパラダイムでは解釈、解決できない問題に直面すると科学の危機が生まれ、この危機を解決しうる新しいパラダイムが出現して科学革命が起こる、という。そうであれば、科学の内在的な論理からして、パラダイムの確立者がまさにエリートであり、学界の権威であり、学派の創始者ということになる。これを学問分野の問題としてとらえれば、新しいパラダイムが発見され、成立すればその学問分野では、そのパラダイムに依拠して多くの新しい発見、発明がなされ、学問的な威信を必然的に高め、同時に学問エリートを次々と輩出していくというメカニズムが作動する。例えば、近年における電波天文学や宇宙物理学の成立（天文学における科学革命）は、重要な発見を相次いで生み、天文学がノーベル物理学賞の対象とはならないという原則をうち破ってしまった。1974年度の物理学賞がケンブリッジ・グループの指導者マーティン・ライルと、パルサーを発見したチームのリーダーであるフィッシュに授与され、1978年度のノーベル物理学賞も、「宇宙放射」を発見したペンジラスとウィルソンの両氏に与えられた⁷⁾。天文学の受賞はさらに1983年へと続いている。反対に通常科学の段階ではわくわくするような学問的な成果は乏しく、同時代においては評価されても、歴史の中に名をとどめるに値する研究業績とはなりにくい。

中山茂の「野口英世」に関する科学史からのアプローチは、何よりもそのことを雄弁に物語っている。野口英世は我が国の近代医学史において、もっとも知名度の高い医学者の一人であることはいうまでもない。彼の基本的な研究の視点は“病原菌”を発見することによって、病気の原因を特定していくという仕事であった。彼の今日なお残る業績としては、患者の組織から梅毒原体スピロヘータ・パリダをとりだし、これが梅毒の進行した状態であることを突き止めたことにある。それは、19世紀の後半におけるルイ・パストゥールとロベルト・コッホという二人の巨人によって築かれたパラダイムの延長上でなされた仕事でもある。コッホによる結核菌、コレラ菌などの発見、パストゥールによる予防接種の確立にみられるように、細菌学は19世紀の最後の四半世紀にもっとも脚光を浴びた学問のひとつでもあった。そして伝染病がこれら細菌によるものであることが明らかにされると、多くの研究者がパラダイムの共有をはかる。そのことによって、実際にも多くの細

菌が発見され、新しい発見が相つぐということになる。よく知られているように、北里柴三郎はコッホのもとに留学して細菌学の研究を深め、赤痢菌の発見者である志賀潔は北里柴三郎に師事することになった。野口も、北里の主宰する「伝染病研究所」に一時的ではあるが、席をおくことになるのである。

しかし、こうした細菌学の時代も長くは続かない。大方の細菌が発見されてしまうと、そのパラダイムに依拠しての大きな発見はなくなってしまうからである。野口英世は梅毒スピロヘータ発見以降も、黄熱病、狂犬病、小児麻痺などの細菌を求めて研究に打ち込むが、それは叶わぬことであった。なぜなら、それらは細菌ではなく、ウイルスによってもたらされるものであるからだ。

中山茂は野口英世を以下のように評している。「19世紀後期の細菌の狩猟期と20世紀中期のウイルスの狩猟期の中間に彼の活動期が入り、細菌学の技術によってウイルスまでとらえようとして、踏み越しをした」⁸⁾。恐らくこうした事例をより一般化し、学問の消長を描くとすれば、各学問の勢力や威信の消長は、この通常科学→科学の危機→科学革命→通常科学という周期的、不連続的なプロセスの中で生じると見なすことができるであろう。新しく、影響力の大きいパラダイムの出現が大きな発見であり、そのパラダイムによって多くの科学エリートが輩出される。そのことは科学エリートの定義にも関連してくる。

2. エリート指標としての学士院賞

アカデミック・エリートとは

学問の世界におけるエリート研究を、実証的レベルで試みようと思えば、誰をアカデミック・エリートとして同定していくかの作業に迫られる。科学や学問の世界におけるエリートの条件としては、学問的に卓越した業績をあげることに以外に、アカデミーの会員に選ばれることや、有力大学のポストを占めることなど、さまざまな観点が考えられる。もちろん、これらは別々にあるのではなくて、かなりの部分で重なり合うはずである。しかし、エリート大学に勤務する者を無条件にエリートとする訳にはいかない。明治時代の前半期のように、大学教授が社会的にも経済的にも高い地位を確保していて、かつ希少性があった場合はいざしらず、今日では東京大学だけで2000人近くの教授団を抱え、その中には学問的な生産活動の面において全く停滞している人も決して少なくないからである。今日、科学史の中で明らかにされているように、明治前期の大学教授は、学問的な創造性を発揮するというよりも、むしろ学術の行政マンとして力を発揮した。その代表が菊池大麓、山川健次郎、田中館愛橋といった人たちであろうか。それでも学界の中で高い地位を占めることができたのは、アカデミズムの創成期で、日本のアカデミズムが創造的な学問活動を重視するまでの段階に到達していなかったからであろう。ところが、近代的なシステムの一つとして科学が制度化していくプロセスの中でメリットクラシーの原理が作動し、学問的な研究業績を上げたか否かは、ますます科学者の地位を決定するメルクマールとして重要になってくる。

しかし、科学的業績を判定することは必ずしも容易なことではない。そこで、科学的業績を間接的に明らかにしてくれる“何か別の”基準を採用することが求められる。その一つに学術賞の配分

がある。一般に学術賞は、専門を同じくする科学のゲートキーパーが、それぞれの科学者の業績を判定して授賞するから、科学的卓越性を示す基準としてはかなりの妥当性をもつと考えられる。この種の先行研究でもっとも有名なのは、R. K. マートンの高弟、H. ズッカーマンによるノーベル賞受賞者に関する研究である。彼女は、ノーベル賞受賞者へのインタビュー調査を軸にして、ノーベル賞受賞者の社会的出自、科学における師匠と弟子、受賞者のキャリアとマタイ効果といった、ノーベル賞受賞者の産出過程と、受賞がもつ社会的な効果について詳しく論じている⁹⁾。

そこで、こうした先行研究を参考にしつつ、我が国において最も高い威信をもっている学士院賞受賞者を、日本の科学エリートと操作的にみなして、作業を進めていくことを提案したい。日本学士院賞は、なるほどノーベル賞のような“国民的”知名度もなければ、威信ももっていないかもしれない。湯川秀樹や朝永振一郎、福井謙一といった人の名前を聞けば、多くの人々は、それがノーベル賞を受賞した人たちであることを理解するのに手間をかけない。それに対して、だれが学士院賞受賞者であるかについては、世間一般の人はいうに及ばず、学者仲間のあいだでも必ずしも知られていないというのが、率直なところであろう。

このように、確かにノーベル賞と比較したときの、学士院賞のマイナー性は否定のしようもないが、それでも我が国の学術賞の中ではもっとも長い歴史と、もっとも高い威信をもっていることは事実であろう。毎年3月に行われる受賞者の発表に際しては、氏名と研究業績の内容が、しかも顔写真付きで、ほとんどの新聞において報道される。個人のアカデミック・ライフにおいて学士院賞の受賞は燦然と輝く勲章でもあり、その履歴の中には必ずと言っていいほど取り上げられている。大学が創設されて50年や100年が経過すれば、多くの大学はそれを記念して「大学史」を編纂するが、数ある賞のなかでも学士院賞受賞者については、その中で少なくとも一言は触れられるのが一般的である。複数の受賞者を輩出すれば、個別大学史のなかで、その名誉が語られる。そう考えれば、学士院賞受賞者を、「日本のアカデミック・エリート」の指標として用いることに、大きな抵抗はないはずである。

学士院賞について

学士院賞はノーベル賞に遅れること10年、1911年に始まり、第1回目の受賞（恩賜賞）は、木村栄「地殻変動の研究特に（Z）項の発見」に対して与えられた。以来、一度として中断することなく、今日まで継続されている。学士院賞は基本的には恩賜賞と日本学士院賞の2つの賞がある。恩賜賞は日本学士院賞のなかで、特に優れていると思われるものに対して贈られるという点で、なかなか名誉と威信を伴っている。戦前にあっては、いくつかの記念賞（「桂侯爵記念賞」「東宮御成婚記念賞」「メンデンホール記念賞」「伯爵鹿島萩磨記念賞」）が授与されており、最近では学士院名誉会員であるイギリスのエジンバラ侯フィリップ殿下を記念して、自然保護や種の保存のための基礎研究に「エジンバラ公賞」が隔年に1件授賞されている。通常は、これらの賞をすべて含めて「学士院賞」といわれている。授与される件数は、近年では恩賜賞2件以内（第1部＝文科系；1件、第2部＝理科系；1件）、日本学士院賞9件（ただしこの中には恩賜賞が含まれる）以内となっているが、1911年の第1回から常にそうであったのではなく、約80年間の歴史の中で、授与件数

は多少の変動を見せている。

ここで、授賞に至るまでのプロセスについて簡単に触れておこう。授賞は日本学士院会員がまず推薦し、その所属する部会に提議するところから始まる。提議された部会では、その審査を行うために会員の中から5人以上の審査委員を選び、そこで審議された結果が各部会に報告される。そして各部会では、擬賞についての投票をおこなうが、有効投票数の三分の二以上の賛成（ただし当該部会の会員の過半数を越えることも条件）があれば、擬賞は決定され、総会の承認によって授賞が決定する。もちろんこうしたプロセスをへて決定されるわけであるから、学士院会員がどのような人たちによって構成されているかが当然、授賞に際しては大きな影響をもつことになるであろう。その点に対する社会学的な考察は不可欠であるが、本稿では、そのことはとりあえず棚上げして、ひとまず論を進めようとする。

学士院賞の、他の賞と異なる点は、事実上すべての学問分野を対象としていることであろう。ノーベル賞は物理学、化学、医学・生理学賞の三賞で始まり、1969年に経済学賞が付け加えられたが、それでも4つの学問領域に過ぎない。我が国における他の多くの賞は、特定の一分野に限定したものが圧倒的に多い（例えば、日本化学会賞、自然科学の分野に送られる藤原賞、農芸化学分野での農芸化学賞や鈴木賞など）。したがって、単に自然科学だけでなく、社会科学や人文科学をも研究の対象としていくことができ、その点で大きな特徴ともなっている。

さて、1990年までに（1911～47年；帝国学士院賞，1948～90年；日本学士院賞）件数にして557件、この中には共同での受賞も含まれているから、実際の受賞者はもっと多くなる。正確にカウントしてみると、この557件のうちで単独受賞が513件、共同受賞が44件である。この共同受賞をさらに人数別にみていくと2人の場合が29件、3人の場合が6件、4人以上の場合が9件となっている。そこで、単独受賞者と2人での共同受賞者のすべてを、また3人以上の場合は連名のなかの筆頭者だけを、実証的な調査研究の分析対象とした。したがって、サンプル数の合計は581人となる。なお、この中には2度受賞の榮譽に輝いた人が7人含まれている。医学の佐々木隆興（1923，36年）、緒方知三郎（1926，44年）、井関尚栄（1956，69年）、吉田富三（1936，53年）、物理学の増本量（1931，46年）、教育史の石川謙（1939年，50年）、インド哲学の金倉圓照（1953，55年）である¹⁰⁾。

3. 学士院賞受賞者のキャリア分析

授賞分野

まず、1911年の第1回から1990年の第80回までの、80年間に授賞された552件を学問分野別に眺めてみよう。分野別にみてもっとも多いのは医学分野で102件、全体の18.5%を占めている。続いて、物理学81件（14.7%）、工学66件（12.0%）、歴史学56件（10.1%）、文学55件（10.0%）、農学47件（8.5%）、化学37件（6.7%）、生物学27件（4.9%）となっている。

これをもう少し大きく、医学、理学、応用科学（工学・農学）、人文科学、社会科学（法学・経済学）領域に分けて、20年ごとの変化をみたのが図1である。それをみると必ずしも大きな変動が見られるわけではない。わずかに、戦前期に比べて理学分野の占める割合が減少し、社会科学の割

合が「1951～70年」の段階では1割強を占めていることぐらいであろうか。このことは、ある特定の分野で大きな発見や発明が相次いだという事実がなかったからであろうか。それとも分野ごとの、だいたいの授賞件数が暗黙のうちに決められているからであろうか。周知のように、ノーベル賞ではそれぞれの分野において3人まで、しかも生存者に限られるという条件がある。それに比べて学士院賞は、全体の枠が決められているだけで、それ以外の学問分野別の件数については特に規定が設けられていない。したがって、ある分野が突出することも可能ではあるが、実際にはそうならないのは、それぞれの会員が、みずからの所属する部会なり分科会から受賞者を出したいという力学が働くからであろう。ノーベル賞においてしばしば語られるように、物理学や化学、医学・生理学といった学問分野にノーベル賞が授与されることによって、それら学問分野の威信が上がり、優秀な人を引きつけるというメカニズムが存在する。そうであれば、自らの学問分野から受賞者を出したいというのも自然の感情であろう。それに、特に自然科学と人文科学の学問を比較して、優劣を付けること自体がほとんど不可能に近いから、おのずから学問分野間の秩序ができあがるのかもしれない。

それにしても、法学や経済学の分野での受賞者が、全体の約7%と他の分野に比べて著しく少なくなっている。しかし、必ずしもこれらの分野が日本学士院に足場をもっていないというのではない。学士院会員の構成をみると、「法律学・政治学」(第1部第2分科)；24人、「経済学・商学」(第1部第3分科)；16人と、この2つの領域で学士院会員150人の約27%を占めているからである。つまり、日本学士院の会員や、あるいは大学での研究者数に比較して、学士院賞の配分が社会科学分野では著しく少なくなっているのである。このことに関連して、自然科学の分野では学士院賞の受賞者が学士院の会員に選ばれる傾向が強い(学士院会員は受賞することができないという規則がある)のに対して、社会科学では会員と受賞者がほとんど重複しないというのも一つの特徴であろう。このことは、日本の社会科学の後進性を意味しているのであろうか、あるいはイデオロギーを

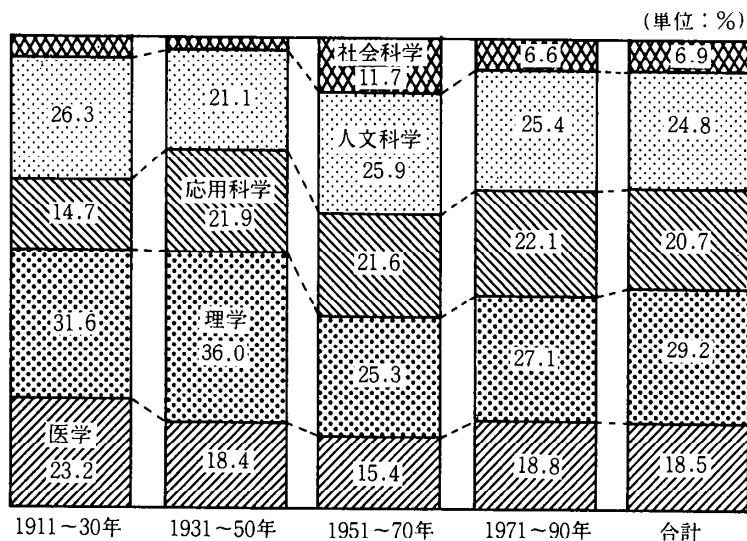


図1 学問分野別にみた受賞数

伴わざるをえないという点で学問評価の難しさに原因があるのだろうか。以上のことは、どのような研究に対して授賞が行われているかについての吟味から、ある程度の回答が引き出せるように思う。

受賞年齢

次に、学士院賞は何才頃に授賞されているのであろうか。それは学問分野や時代によって違いがみられるのだろうか。

まず、1911年から90年までの80年間を、20年ごとの4つの時代に区分して、各時点での平均受賞年齢をみよう(表1参照のこと)。そうすると、現在に近づくほど受賞年齢の高くなる傾向が顕著にみられる。「1911～30年」の時点における平均受賞年齢は47.0才であったものが、次の20年では49.6才に上昇し、さらに次の20年では54.7才になり、そして「1971～90年」では実に60.3才にまで上昇しているからである。これは、現在では独創的な、あるいは画期的な研究の成果のあがる年齢が遅くなっているためであろうか。それとも、発明・発見から授賞にいたる期間が単に長くなったために生じた現象であろうか。いずれにしても大変興味深い現象ではある。

次に学問分野間における受賞年齢を検討すると、物理学と数学が、いずれも平均年齢40才台で受賞しており、12の学問領域の中ではもっとも若い年代で受賞している。反対に受賞年齢の比較的高い分野としては経済学や、農学、文学などをあげることができよう。特に経済学は61.7才と、平均年齢が唯一60才を越えた分野となっている。

よく知られるように、数学や物理学のように理論的抽象度の高い分野では、比較的早い時期に大きな業績が生まれやすいのに対して、文科系の学問では必ずしもそうはならない。R. K. マートンはこのことを“学問のコード化”という概念で説明している¹¹⁾。数学や物理学のようにコード化の程度が高い学問では、どこまでが確定的な知識で、どこからが未知の部分かがはっきりしているので、知的ブレークスルーのターゲットが見つかりやすい。それに対して、例えば文科系の諸学問で

表1 学士院賞受賞者の年齢

	1911～30	1931～50	1951～70	1971～90	1911～90	
医学	46.6	53.9	57.7	62.1	55.7	
理学	物理学	39.5	42.3	49.4	53.8	46.6
	化学	44.0	46.7	53.7	61.6	54.1
	数学	42.0	41.5	47.4	54.0	49.1
	生物学	47.9	66.0	54.9	61.3	56.1
工学	45.9	49.8	55.7	62.4	55.1	
農学	44.0	52.6	57.3	61.8	57.5	
文学	文学	58.8	55.6	51.1	62.3	56.8
	歴史学	52.8	39.4	55.5	61.2	55.6
	哲学	41.5	47.7	54.8	53.6	51.8
法学	51.5	49.3	50.8	66.3	53.2	
経済学	52.0	—	62.8	62.7	61.7	
平均	47.0	49.6	54.7	60.3	54.3	

は、これまでの先行研究を把握するだけでもかなりの年月を要し、そこから新しい知見を提出するとなると、どうしても年齢的に遅くなってしまいます。数学のノーベル賞といわれる「フィールズ賞」の受賞資格が40才以下の研究者と限定されているのも、単に若手の研究を奨励するというだけでなく、数学分野における画期的研究業績は40才以下で生まれるという暗黙の前提があるからであろう。それに対して文科系の分野では、40才以下といえば若手研究者に対する奨励賞となってしまいかもしれない。

その意味で、受賞年齢は画期的な研究業績と、それが学界で認知され受賞される時間的経過の問題としても把握されなければならない。ノーベル賞のような画期的な研究業績でも、それがペーパーとして発表され、受賞に至るまでにはかなりの時間的な経過が見られる。例えば、今日の分子生物学の隆盛に決定的な役割を果すこととなった、J. D. ワトソンとC. F. クリックによる「DNAの二重らせん構造の発見」は、1953年のことであったが、ノーベル賞を授与されたのは、1962年のことであった。日本のノーベル賞受賞者でいえば、湯川秀樹の「核力の理論による中間子存在の予言」は1934年(29才の時)にその構想が示され、翌年に「素粒子の相互作用について」と題して『日本数物学会誌』に発表された。その彼がノーベル賞を受賞したのは15年後の1949年のことであった。また、朝永振一郎のノーベル賞受賞論文は1943年(37才)から47年にかけて発表されたが、彼の受賞は1964年のことであった。同様に江崎玲於奈のトンネル効果の発見は33才(49才でノーベル賞受賞)、福井謙一のフロンティア軌道論の基礎が完成したのは33才(ノーベル賞受賞は63才)であった。学士院賞の場合、一般にノーベル賞ほどのタイムラグは見られないが、それでも受賞理由となった論文と、実際の受賞年にはかなりの隔りがある。

しかし、これは自然科学の分野に限ったことであって、社会科学や人文科学の領域では受賞対象となる大著が刊行されると、多くの場合が1、2年以内に受賞されている。社会科学や人文科学に対する学士院賞は、後進の学者にとってのパラダイムになるような理論的な研究に対してよりも、膨大な資料とエネルギーを注いだ、職人気質の研究に対して授けられる傾向があり、正当な作業手順さえ踏んでいれば、その真偽を確認する手だてもない。したがって、公刊されれば、速やかな受賞となるのであろう。

それに対して、自然科学の領域では発表された論文の結果が正しいか否か、あるいは学問上の大きな発見であることを確認するのに、ある程度の時間的余裕が必要とされる。これは特に湯川の場合にみられるように、「理論的に予想される」といった論文では、そうした予想が実験によって確認されなければならないからである。反対に、すでに理論的には予想されていて、それを証明した研究業績に対しては比較的早く賞が与えられるかもしれない。このような例として、小柴昌俊「大マゼラン雲超新星(SN1987A)からのニュートリノの検出」を指摘することができよう。いずれにしても、自然科学分野での受賞年齢は、かならずしも画期的あるいは独創的な業績が上がった年齢を正確には示しておらず、実際にはそれよりもかなり遅れて授賞される。その意味で、受賞対象となった研究(画期的研究)が何才の時に完成したのかを明らかにしていくことも重要な課題であろう。自然科学と社会科学・人文科学の間には、業績の上がる年齢という点でみて、受賞年齢でみられる以上の差があることは明らかであろう。

出身地域

アカデミック・エリートはどこからリクルートされるのだろうか。ここで「どこから」というのは、一つはその出身階層に関してである。“学者一家”という言葉があるように、学問エリートはしばしば、その血縁関係の中に多くの学者を有しており、“学者”という地位を再生産する傾向がある。親子で受賞するケースや、兄弟がそろって受賞するケースがまま見受けられるのも、こうした背景から生じるのである。具体的に、親子でいえば増本量（1931年、1946年受賞）と増本健（1983年受賞）；いずれも金属学の研究、柴田桂太（1918年受賞、生物学）と柴田承二（1973年受賞、薬学）、平井毓太郎（1932年受賞、医学）と平井金三郎（1946年受賞、医学）がそろって受賞しているし、兄弟ともなれば柴田桂太と柴田雄次、石原純と石原忍、水島三一郎と水島宇一郎、坪井誠太郎と坪井忠二、梅沢浜夫と梅沢純夫の5例をあげることができる。

考えてみれば、アカデミック・エリートの条件として高等教育機関、それもエリート大学で学問的訓練を受けることは不可欠の条件でもある。その意味で、高級官僚とともに学歴資本をもっとも必要とする分野でもある。もちろん中には、医学の野口英世や考古学の末永雅雄のように、非常に限定された学校教育しか受けなかった人がいることも事実ではあるが、それはあくまでごくまれなケースでしかない。彼らにしても、野口はペンシルバニア大学でフレクスナーの教えを受けたし、末永は1926年から45年までの20年間にわたって京都大学の浜田耕作に師事している。そして、今日はともかく、高等教育への進学率が低かった戦前期に、エリート高等教育機関に在学したこと自体が、文化資本と経済資本に恵まれた階層出身であることを間接的に物語っている。

しかし、本稿では詳しく論じるだけの、データが完全には整理されていないので、この点については後日論じることにした。そこで、もう一つの「どこから」、つまり出身都道府県を見ていきたい。高根正昭の政治エリート研究は、明治維新以来の薩摩と長州を中心とする藩閥出身者がかなり高い比重を占め、1920年代にもなるとそうした政治的優位性が後退していくプロセスを明らかにしているが¹²⁾、アカデミック・エリートのリクルート基盤にはどのような特徴があるのだろうか。

まず、東京という地域にこだわってみたい。すでに、江戸時代の後期からは、政治の中心というだけでなく、東京は経済や文化の中心でもあり、1897（明治30年）に京都帝国大学が設立されるまで唯一の大学所在地でもあったからである。しかし、一方で江戸末期の私塾などの配置でみられることはむしろ、文化が多極的な拠点をもっていて、三都といった“中央”ではなく“地方”が文化的にも高かったとも言われる。そこで受賞者を都道府県別にまとめたのが表2である。それを見ると、東京は122人で、受賞者全体の21.9%を輩出していることがわかる。これをエリート全般の出身地を求めた麻生誠のデータと比較してみると、明治44年から昭和39年までの5時点を平均して16.4%となっているから¹³⁾、アカデミック・エリートの輩出率では東京の比重が相対的に高くなっている。

ところで、東京出身者の割合は時系列的にみて変化を示しているのだろうか。それを見ると「1911～30年」18人（19.4%）、「1931～50年」26人（22.2%）、「1951～70年」30人（17.9%）、「1971～90年」48人（26.7%）となっていて、「1951～70年」ではやや落ちこむものの、近年になって東京出身者が増えていることがわかる。

表2 学士院賞受賞者の都道府県別出身地

	1911~30	1931~50	1951~70	1971~90	合計
北海道	2	1	2	5	10
青森	1	1			2
岩手	2	1	1		4
宮城	1	4	1	4	10
秋田	3		1	3	7
山形	1	3	1	2	7
福島	2	5	3	2	12
茨城	1	2	5	2	10
栃木		2	3	2	7
群馬		2	5	3	10
埼玉	1		3	1	5
千葉	3	2	5	3	13
東京都	18	26	30	48	122
神奈川県	3	1	2	7	13
新潟	2	5	3	1	11
富山	2	2	3	2	9
石川	3	3	6	2	14
福井	3		5		8
山梨	2	1	1	1	5
長野	3	4	8	8	23
岐阜	2	1		4	7
静岡県	5	1	4	5	15
愛知県	4	10	6	14	34
三重	1	5	6	5	17
滋賀		1	2		3
京都	2	7	8	8	25
大阪	2	4	11	11	28
兵庫	1	4	10	9	24
奈良			1		1
和歌山	3		3	2	8
鳥取		1	2	2	5
島根	4		3	2	9
岡山	4	2	2	1	9
広島	4	4	4	4	16
山口	1	3	3	3	10
徳島		1	1	1	3
香川		1	2	1	4
愛知	1	1	1	2	5
高知		1	1		2
福岡		2	2	2	6
佐賀	1	1	1	1	4
長崎	1			1	2
熊本	2	1	1		4
大分	1		3		4
宮崎		1			1
鹿児島			2	4	6
沖縄				1	1
その他	1		1	1	3
不明	9		3	11	23

続いて多い方から順に愛知34人、大阪28人、京都25人、兵庫24人となっている。中部・近畿圏から比較的多くのエリートが輩出されている。もっとも奈良（1人）や滋賀（3人）からの輩出は極めて少ない。もちろん人口規模が違うから、輩出率を求めるなら、当然母数となるその都道府県の人口を問題にしなければならない。しかし、そうした作業を経るまでもなく、九州や四国を出身地とするアカデミック・エリートは明らかに少ないことが見て取れるだろう。全体の6番目に長野県が入っている。長野県は教育県として全国に知られ、学校教育というフィルターを通して、幾多の優秀な人材を輩出してきたことで有名である。そのことに起因しているのであろう。

出身大学

アカデミック・エリートにとって、大学で学問的なトレーニングを受けることは、ほとんど不可欠の条件である。アカデミック・エリートはまさに学歴を資本とし、その資本を基礎資格として、その上に独創性や創造性を発揮した人たちでもある。その意味でアカデミック・エリートは、学歴水準において最も高い人たちであることを前提としている。

言うまでもなく、明治30年に京都帝国大学が設置されるまで、我が国のアカデミズムを独占的にリードしてきたのは東京（帝国）大学である。東京大学は我が国の唯一の大学であり、教育・研究機関として、また指導者の供給源として、さらには政策顧問機関として、ほとんど圧倒的な地位を占めることになった。明治政府は国家の総力を掲げて諸外国の科学、あるいは学問を摂取し、職業

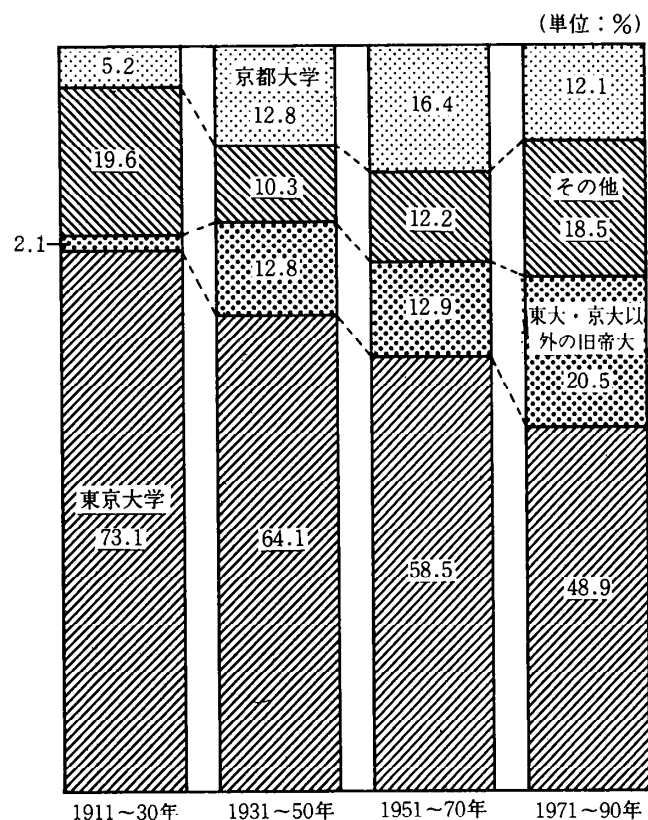


図2 時系列的にみた出身大学の変化

的な科学者を育成したが、その窓口が東京大学にほかならなかった。

京都（帝国）大学をはじめとする後発の帝国大学や、官立単科大学の設立は、こうした東京大学のもつ様々な独占状態が、徐々にではあるが壊れていくプロセスでもある。そこで、この80年間にアカデミック・エリート出身大学はどのように変わってきたのだろうか。そのことを示しているのが図2である。それによれば「1911～30年」の20年では、学士院賞受賞者の実に73.1%までが東京大学出身者で占められていたことがわかる。1911年（明治44年）といえば京都帝国大学が設立されて14年、次の東北帝国大学が設立されてわずか4年に過ぎないから、東京大学以外の大学出身者が学問的な成果を上げて受賞の栄誉に浴するには、なお時間的余裕に乏しい時期ではある。それでも1920年代になれば、僅かではあるが後発の帝国大学でも受賞者を輩出するようになってくる。参考までに、この20年に学士院賞を受賞した京都大学出身者は吉田卯三郎（1922年；物理学）、村上武次郎（1927年；物理学）、小松茂（1926年；化学）、清野謙次（1922年；医学）、加藤元一（1927年；医学）の5人であり、九州大学では井戸泰（1916年；医学、ただし前身の京都帝国大学福岡医科大学出身）が稲田竜吉との共同研究で、北海道大学では市川厚一（1919年；医学、前身の東北帝国大学農科大学出身）が山極勝三郎との共同研究で、それぞれ受賞している。なお、この期に旧帝国大学以外の「その他」のカテゴリーに分類される人が多いのは、アカデミズムが成立して、今だ黎明期を脱していなくて、高等教育機関で学問的トレーニングを受けていない人が少なからず存在するからである。それは、特に文科系のジャンルに多いように思われる。

次の「1931～50年」になると、東大出身者の占める割合は低下して、京都大学（12.8%）や「東大・京大以外の旧帝大」（12.8%）の割合が増えていく。これをもって、学士院賞受賞者に占める東大出身者の独占状態の崩壊とってよいかもしれない。続く時代をみても、「1951～70年」で58.5%、「1971～90年」では48.9%と確実に減少傾向を示している。東京大学が我が国における唯一の大学であった時代から、今日では数百の大学が存在し、その中には研究機能をもっとも重視する大学も少なからず存在している。恐らく、そうした研究重視の大学にとっての最大の目標は“東大に追いつけ、追いこせ”というスローガンであろう。そう考えれば、東大の地位の相対的な低下は自然の趨勢でもある。むしろ、今日なお、学士院賞受賞者の半数は東大出身者で占められていることを、強調したほうがいいのかもかもしれない。

京都大学は「1951～70年」の地点でピークの16.4%を占め、その後の20年では12.1%にまで減少している。京都大学も学問エリート輩出のピークをすでに過ぎ、相対的な地位を低下させているのだろうか。反対に「東大・京大以外の旧帝大」「その他」のカテゴリーはそのシェアを確実に伸ばしており、「1971～90年」の時点を見ると、前者は20.5%、後者は18.5%に達している。これを要するに、「旧帝大」グループの平準化の進行ととらえてもよいであろう。もっとも、先にも述べたように、今日なお学士院賞受賞者の半数は東京大学出身者によって占められているのだから、東大のガリバー的な寡占状態のもとでの平準化であることを断っておかねばならない。

ところで、こうした出身大学別の割合は、学問分野によってどのような違いをみせるのだろうか。例えばアメリカの大学ランキングを学問分野別にみていくと、それぞれの分野によって大学の優劣が異なっている場合が少なくない。このような傾向は我が国の場合にも当てはまるのであろうか。

表3 各学問分野に占める上位3大学とその累計：出身大学

学問分野	第一位	第二位	第三位	上位3大学の累計
理学	生物学 東京大学 65.4%	京都大学 11.5%	3.8%	80.7%
	数学 東京大学 70.5%	京都大学 11.8%	5.9%	
	物理学 東京大学 71.8%	京都大学 11.8%	東北大学 10.6%	
医学	化学 東京大学 55.3%	京都大学 15.8%	東北大学 15.8%	86.9%
	東京大学 54.5%	京都大学 11.6%	大阪大学 6.3%	
工学	東京大学 68.1%	東北大学 14.5%	京都大学 11.6%	94.2%
農学	東京大学 65.5%	北海道大学 16.4%	京都大学 9.1%	91.0%
	文学 東京大学 42.6%	筑波大学 14.8%	京都大学 9.3%	
文学	歴史学 東京大学 47.3%	京都大学 16.4%	国学院大学 9.1%	72.8%
	哲学 東京大学 84.7%	京都大学 11.5%	早稲田大学 3.8%	
法学・政治学	東京大学 72.2%	早稲田大学 11.1%	5.6%	88.9%
経済学	東京大学 25.0%	京都大学 25.0%	一橋大学 25.0%	75.0%

注：第3位の列における大学名の空欄は該当する大学が複数あることによる。

かといえ自然科学分野を中心に形成されたことを顧みると、また、その他の戦前期の官立大学がすべて単科大学であったことを思うとき、東京大学がすべての学問領域を擁し、しかも、それぞれが我が国のなかで最古の歴史をもっていたことの歴史的重みを改めて考えざるをえない。

京都大学は多くの分野で東大に次いでいるが、「工学」「農学」「文学」「法学・政治学」の4領域では3番目になっている。京都大学の比重がとくに高いのは「経済学」の分野であるが、これは東大のシェアがこの分野で極端に低くなっていることも影響しているのであろう。我が国で3番目に設立された帝国大学である東北大学は、「工学」「化学」「物理学」の領域でとりわけ強い影響力を有している。とくに「工学」の分野では京都大学を上回る学士院賞受賞者を輩出している。その他、この表から「農学」では北海道大学が、「文学」では筑波大学（旧東京教育大学）が、「経済学」では一橋大学が、それぞれ多くのエリートをうんでいることがわかる。

ところで表の右端には上位3大学の、学士院賞受賞者の割合の累計を示している。この割合が高ければ高いほど、特定の大学による独占傾向が強いことを示している。こうした観点からみると「哲学」の100%を初めとして、「物理学」「工学」「農学」の3分野で90%を越えていて、これらの分野

それを見たのが表3である。それによると東京大学が12のすべての分野において最も多くの受賞者を輩出していることがわかる。その割合も50%を割るのは「文学」「歴史学」「経済学」の文科系3領域だけで、特に「数学」「物理学」「哲学」「法学・政治学」の4領域では7割を越えている。東京（帝国）大学を、後発の帝国大学や他の官立大学、さらに私立大学と比較したとき、その著しい特徴は総合性にあろう。1877年に法・理・文・医の4学部からなった東京大学は、1886年に法科、医科、工科、文科、理科の5分科大学からなる帝国大学となり、さらに1890年に農科大学が加わった。他の帝国大学がどちら

ではわずか3大学でほとんどの学問エリートを輩出していることがわかる。反対に比較的ゆるやかなピラミッド構造をなしているのが「文学」「歴史学」「医学」といった領域である。一般的にいえば文科系の諸学問よりも自然科学で、特定の大学による独占傾向が著しい。医学がこのような出身大学の分散化傾向を示すのは、旧帝大グループがすべて医学部をもっていたことに加え、金沢大、岡山大、熊本大、新潟大、千葉大、長崎大といった、その前身を含めれば旧帝大グループに比肩するような、長い歴史を有する官立医科大学の存在したことが背景にある。さらに近年、医学部は、多くの大学で知的に優秀な学生を確保することができるようになり、また、研究条件という点で見るとむしろ新興の大学の方が、近代的な研究設備を導入しやすいという側面も影響しているかもしれない。

勤務大学・機関

アカデミック・エリートは、どこの機関を主な活動の場所として学問研究に励み、創造的な仕事を成しとげたのだろうか。もちろん、出身大学の場合と異なって、仕事場所は人生の中で変わっていくから単数ではない。否、学問エリートはそれだけ社会的な認知を学界から受けているので、平均してみれば平凡な学者よりも職場移動が多いかもしれない。そうした中で、主たる勤務機関の一つに絞っていくのが困難な人も少なからず存在するが、勤務年数、名誉教授の称号授与大学、あるいは母校に帰ることの意味合いなどを勘案しながら、あえて主な勤務機関を一つだけに絞って多い順に並べたのが表4である。

それをみると、やはり東京大学がもっとも多く、205人と全体の35.8%を占めている。つまり、だいたい三人に一人は東大を主な職場として学士院賞を受賞したことになる。もっとも出身大学の

表4 学士院賞受賞者の勤務大学・機関

大 学	人数	割合	母校出身者	割合
東京大学	205	35.8%	191	93.2%
京都大学	71	12.4%	42	59.2%
東北大学	35	6.1%	17	48.6%
大阪大学	26	4.5%	7	26.9%
名古屋大学	20	3.5%	3	15.0%
九州大学	17	3.0%	4	23.5%
北海道大学	16	2.8%	8	50.0%
筑波大学	10	1.7%	3	30.0%
早稲田大学	6	1.0%	3	50.0%
一橋大学	6	1.0%	5	83.3%
慶応大学	5	0.9%	4	80.0%
.....				
そ の 他	156	27.2%		
合 計	573	100 %		

注；不明8。なお、「その他」の中には大学以外の機関、組織に所属している者、海外の研究機関に勤務している者も含まれる。

観点から東大の受賞比率をみると58.9%にたっているから、このことは東大出身者の中には、他の大学や研究機関で活躍し、学士院賞を受賞したものが少なからず存在することを意味している。反対に、東京大学の205人も全員が東大出身者であるとは限らない。そこで受賞者に占める母校出身者の割合を示したのが、表4の右端の数値である。東京大学では、205人の中の191人までが母校出身者であって、残りの14人（6.8%）が非東京大学出身者となっている。そうした人たちを確認していくと、平瀬作五郎（1912；生物学，藩校），八代国治（1924；歴史，国学院大），茅誠司（1942；物理学，東北大），奥野高廣（1945；歴史，国学院大），北原覚雄（1960；生物学，京大），樋口陽一（1975；法学，東北大），小田稔（1975；物理学，阪大），

島田謹一（1977；文学，東北大），長野泰一（1981；医学，阪大），向山光昭（1983；化学，東工大），豊島久真男（1987；医学，阪大），守矢亨（1989；物理学，阪大），田沢仁（1990；生物学，阪大），浜清（1990；医学，九州大）の14人である。その年代をみると、大半の人がこの15年間に集中していることがわかる。このことは、東大の地盤沈下がささやかれる今日、母校出身者にとらわれず、優れた人材を集めていることを意味しているのだろうか。なお、戦前に受賞した平瀬は理科大学の画工として雇われ、また、八代と奥野はともに資料編纂掛（現資料編纂所）編纂官という地位にあり、ともに大学教授職にはなかった。

京都大学と東北大学は、出身大学として輩出した人数と勤務大学として輩出した人数がともに似た数値を示している。しかし、母校卒業生がそのまま残って、学士院賞を受賞した割合は50%前後とそれほど高くはない。一般にある程度の威信をもった大学の出身者であれば、母校の教授となることをもって最大の名誉とする傾向もあるが、アカデミック・エリートには、このことは必ずしも当てはまらない。大阪大学や、名古屋大学、九州大学、北海道大学は、出身大学としての受賞数よりも、勤務大学としての受賞数の方が多い。インブリーディング（母校に残って学士院賞を獲得した人）の割合は京大や東北大とよく似ていて、あまり多くはない。そして、受賞者のうちで母校出身者を除いた多くの部分を、東大出身者が占めていることは容易に想像がつくであろう。

ところで、こうした勤務大学・機関別にみた受賞者数を、時系列的にみたらどのような特徴があるのだろうか。図3は、先の出身大学で検討したのと同じように、勤務機関を「東京大学」「京都大

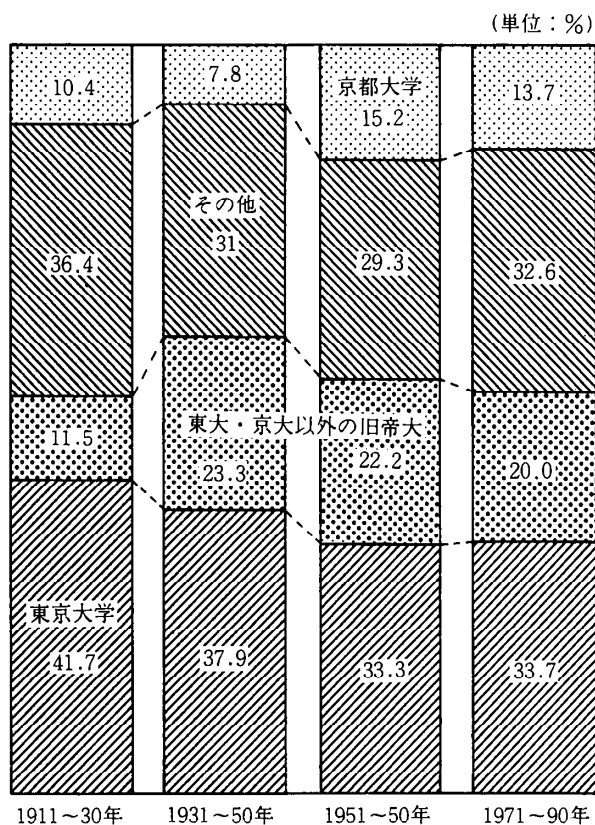


図3 時系列的にみた勤務大学・機関の変化

表5 各学問分野に占める上位3大学とその累計：勤務大学・機関

学 問 分 野	第一位	第二位	第三位	上位3大学の累計	
理 学	生物学	東京大学 44.0%	京都大学 12.0%	4.0%	58.0%
	数 学	京都大学 23.5%	東京大学 17.6%	大阪大学 11.8%	52.9%
	物理学	東京大学 48.2%	京都大学 10.6%	東北大学 9.4%	68.2%
医 学	化 学	東京大学 34.2%	大阪大学 15.8%	京都大学 13.2%	63.2%
	東京大学 31.5%	京都大学 15.3%	名古屋大学 6.3%	53.1%	
工 学	東京大学 44.1%	東北大学 14.7%	京都大学 13.2%	72.0%	
農 学	東京大学 40.0%	京都大学 18.2%	北海道大学 10.9%	69.1%	
	文 学	東京大学 20.4%	筑波大学 7.4%	京都大学 5.6%	32.4%
文 学	歴史学	東京大学 33.9%	京都大学 21.4%	国学院大学 3.6%	58.9%
	哲 学	東京大学 50.0%	京都大学 11.5%	3.8%	65.3%
法学・政治学	東京大学 38.9%	東北大学 11.1%	5.6%	55.6%	
経済学	一橋大学 25.0%	京都大学 10.0%	5.0%	40.0%	

注：第三位の列における大学名の空欄は該当する大学が複数あることによる。

都帝国大学を設立するとき、そこのスタッフには我が国において唯一の大学であった東大から迎えざるをえなかったし、東北帝国大学の設立時もそうであった。北海道帝国大学の理学部が設立されるときは、創立委員会長の真島利行（当時東北大学理学部長）の意向で、各学科とも既設の3大学（東大、京大、東北大）から一人ずつ、できるだけ若い人を採用するという方針がとられたが¹⁵⁾、全体としてその後の大学新設にあたっては、東大出身者に依存する部分が大きかった。そして設立時に赴任して、その大学の礎を築いた人々の中から比較的多くの、学士院賞受賞者が現れている。

「京都大学」は、戦前よりも戦後の方が高い輩出率を示しているものの、「1971～90年」では13.7%と、先の20年間に比べるとやや減少している。「東大・京大以外の旧帝大」も1931年以来、若干の減少傾向を示している。「1971～90年」を中心にしてみれば、東大で三分の一、東大以外の旧帝大で三分の一、そして、7大学以外の残りの大学で三分の一という大まかな見取り図を描くことができよう。

表5は、各学問分野に占める上位3大学とその累計を示したものである。出身大学ではすべての分野で第一位を占めていた東京大学も、勤務大学では「数学」と「経済学」の分野で、それぞれ京

学」「東大・京大以外の旧帝大」「その他」の4つに分類し、20年間ごとの変化を見たものである。東大は、この賞の設けられた直後に比べると、確かにその割合を低下させているが、戦後はだいたい三人に一人といったところで安定している。ということは、東大を卒業した後、他の研究機関で学士院賞を獲得するケースが減少しつつあることを間接的に示している。なぜなら、出身大学という観点から受賞者数をみたとき、東京大学の割合はかなり減少していたからである。恐らく、東大以外の有力大学が自分の大学の卒業生をもって教授団を形成する度合が強まったからであろう¹⁴⁾。歴史的にみて、京

都大学と一橋大学にその座を譲っている。数学では特に「京都大学数理解析研究所」から多くの学士院賞受賞者が輩出されており、こうした結果につながっている。経済学では、東大を主たる職場として、学士院賞を受賞した者は一人もいないという奇妙な現象が生じている。恐らく経済学では長い間、マルクス主義経済学と近代経済学が、相互の了解不可能なかたちで並存してきた。その中で、そうした対立を比較的受けにくい歴史的研究（経済史）に多くの賞が配分されていることと関連が深いのかもしれない。一般に、人文科学や社会科学では、研究業績の評価をめぐる、コンセンサスの一致を見るのが難しく、その分だけ、膨大な資料と労力をつぎ込んだ全何巻といった“労作”に授与される傾向が強い。東京大学が40%以上という、高いシェアを示しているのは「哲学」「物理学」「工学」「生物学」「農学」の5分野である。京都大学は数学以外に、歴史学（21.4%）や農学（18.2%）の分野で、比較的高い割合を占めている。上位3大学の累計という点で見れば、工学（72.0%）、農学（69.1%）、物理学（68.2%）といった、自然科学の領域で受賞者の特定機関への集中度が高くなっている。それに比べて文学（32.4%）や経済学（40.4%）はかなり分散型と行うことができよう。

4. 今後の課題—おわりにかえて

本稿では、日本学士院賞＝アカデミック・エリートと操作的に定義したうえで、我が国のアカデミック・エリートの概略を、そのディシプリン、受賞年齢、出身地、受賞者の出身大学や勤務大学・機関を中心に検討してきた。言うまでもなく、ここに示したデータは、アカデミック・エリート研究の初歩的な段階に過ぎないし、また、データに即して限定的に述べてきたのも確かである。私はアカデミック・エリート研究の視点として、1. キャリア形成、2. 学問的社会化、3. パラダイム・チェンジの問題が不可欠なことを、すでに指摘したが、本論文はもちろん、そうした研究の一端をなすものではある。さらに、我が国の学問史との関連でいえば、戦前の軍国主義や南方への進出、あるいは植民地政策と学問エリートとの関連、戦後の科学技術立国論との関連も明らかにしていかなければならない課題であろう。外国との関連でいえば、西洋学問の輸入や留学、知的交流と我が国のエリート学者の生成の問題も重要な課題である。さらに、ブルデューの理論枠組を借用すれば¹⁶⁾、文化資本や学問の威信体系、エリート学者が果たす社会的な役割も問題にしていく必要がある。これらの点に関して、今回は紙幅との関連で言及することはできなかった。いずれ稿を改めて述べたいと思っている。

注および参考文献

- 1) 天野郁夫『大学研究ノート第30号；日本のアカデミック・プロフェッション—帝国大学における教授集団の形成と講座制』広島大学大学教育研究センター、1977年。
- 2) この点について、自然科学の分野に限定されるが、湯浅光朝『日本の科学技術100年史(上)(下)』中央公論社、1980年がとくに利用価値が大きい。

- 3) この点については新堀通也『日本の学界』日本経済新聞社, 1978年, 新堀通也編著『学者の世界』福村出版, 1981年, 同じく新堀通也編著『学問業績の評価』玉川大学出版部, 1984年を参照のこと。
- 4) こうした観点から科学者を分析したものとして, 野村総合研究所『創造的な研究開発をするための条件調査(科学技術庁委託調査研究報告)』1984年がある。ただし, 具体的には10人の科学者の事例的な研究にすぎない。そこでは, 独創的な研究開発推進のための条件として, 1. 独創性の芽を育てる家庭環境, 2. 独創性の芽をつまない教育制度, 3. 研究エリートの育成, 4. 独創性を重視する研究評価の確立, 5. 柔軟な組織体制, 6. 報奨制度の充実, の6点が指摘されている。
- 5) 麻生誠は, エリート研究の伝統的な方法として, 1. キャリア・アプローチ, 2. 組織・制度的アプローチ, 3. 政策決定アプローチ, の3つを指摘している。
- 6) T. S. ターン, 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房, 1971年。また, 「科学のライフサイクル」や「新分野の形成」といったことから, パラダイムの問題として考えることができるように思われる。これらの点に関しては山田圭一・塚原修一編著『科学研究のライフサイクル』東京大学出版会, 1986年を参照のこと。
- 7) 吉岡斉『科学革命の政治学』中央公論社, 1987年, 83-108頁を参照のこと。
- 8) 中山茂『野口英世』朝日新聞社, 1989年, 258頁。
- 9) H. ズッカーマン, 金子務監訳『科学エリート』玉川大学出版部, 1980年。
- 10) インド哲学の高田修も1959年と1960年の2度にわたって, いずれも共同研究で受賞しているが, 1959年の場合は10人の共同研究で筆頭著者ではないので, 分析の対象外となっている。
- 11) R. K. Merton, *The Sociology of Science*, The University of Chicago Press, 1973, pp. 497-559. 参照のこと。
- 12) 高根正昭『日本の政治エリート』中央公論社, 1976年, 98-130頁を参照のこと。
- 13) 麻生誠『エリート形成と教育』福村出版, 1978年, 193頁。
- 14) 新堀通也『日本の大学教授市場』東洋館出版社, 1965年を参照のこと。新堀によれば, 大学が生まれて約50年たつとその教授陣のほとんど9割近くが自校出身者で占められてしまい, 約30年たつと正教授の約3分の1, 助教授の半分以上が自校出身者となり, 約15年たつと助教授の4割以上は自校出になるという。ただしこれは, 大学院(博士課程を有している大学)のことであろう。
- 15) 広重徹『近代科学再考』朝日新聞社, 1979年, 189-190頁。
- 16) P. Bourdieu, *Homo Academicus*, Les Edition du Minuit, 1984, pp. 60-61.

Academic Elites in Modern Japan

—A Sociological Study on Laureates of the Japan Academy Prize—

Yoshimasa KANO*

Japan Academy has honored excellent scholars by awarding them the Japan Academy Prize (Nihon Gakushiin Sho) from 1910. From 1910 to 1990, the total number of recipients of the Japan Academy Prize amounted to 581. Japan Academy laureates occupy a status of highest prestige and visibility among Japanese academic community. In effect, they can be called “Japanese Academic Elites”. This paper attempted an analysis of their social attributes, fields, age, career, and so on.

The results may be summarized as follows.

We can point out that the number of academic elite differs very greatly from field to field, and there is a steep hierarchy of prestige among fields in the academic community. These 581 academic elites are classified in terms of their specialty as follows: 112 in medicine, 86 in physics, 69 in engineering, 58 in history, 55 in agriculture, literature, 38 in chemistry, and the rest in other fields. In particular very small representation can be seen in the social sciences (law and economics).

Age has a great effect upon the Japan Academy prize awarding. In comparison to the total average age, physics and mathematics laureates are youngest. In general, the average age of laureates have been increasing in recent years.

With respect to native region, 122 (about 22 percent) of 581 academic elites were born in Tokyo, and 34 in Aichi, 28 in Osaka, 25 in Kyoto, 25 in Hyogo. In comparison, Sikoku and Kyuusyuu have very few. Therefore, the academic elite in moern Japan can be characterized as being born in large cities, especially in Tokyo.

According to the distribution of laureates by institutional origin, 58.9% are graduates of Tokyo University, 12.3% of Kyoto Univ., 5.9% of Tohoku Univ., 2.3% of Tukuba Univ., Osaka Univ., and Hokkaido Univ., and the remainder of other universities. But in recent years, the proportion accounted by Tokyo University has been decreasing. In the same way, this study reveals clealy that prize is determined by institutional affiliation; 35.8% are Tokyo University, 12.4% of Kyoto Univ., 6.1% of Tohoku Univ., 4.5% of Osaka Univ., 3.5% of Nagoya Univ., and the remainder at other universities. Tokyo University, with the highest prestige, is the final station for upward mobility, and researchers who have a position there will remain until retirement. Therefore, Tokyo University is predominant over the other institutions.

*Assistant Professor, Kagawa University (Affiliated Researcher, R. I. H. E.)